

豊岡市普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	195,601	1. 固定負債	60,780
(1)有形固定資産	189,479	(1)地方債	54,056
(2)売却可能資産	6,122	(2)退職手当引当金	6,724
2. 投資等	10,774	2. 流動負債	6,757
(1)投資及び出資金	1,727	(1)翌年度償還予定地方債	6,404
(2)貸付金	768	(2)賞与引当金	353
(3)基金等	7,668	負債合計	67,537
(4)長期延滞債権	744	純資産の部	
(5)回収不能見込額	△ 133	1. 公共資産等整備国県補助金	30,605
3. 流動資産	14,258	2. 公共資産等整備一般財源等	130,940
(1)現金預金	14,124	3. その他一般財源等	△ 8,449
うち歳計現金	[1,088]	4. 資産評価差額等	0
(2)未収金	134	純資産合計	153,096
資産合計	220,633	負債及び純資産合計	220,633

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①売却可能資産…遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- ②投資及び出資金…債券及び株式並びに財団法人の寄付行為に係る出えん金等
- ③資金…歳計現金等
- ④未収金…税等の未収金のうち、当該年度に発生したものを、1年以上経過したものは長期延滞債権へ振替
- ⑤回収不能見込額…未収金(長期延滞債権)のうち、回収不能となることが見込まれる額
- ⑥退職手当引当金…特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

豊岡市普通会計行政コスト計算書

[自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日]

(単位:百万円)

	金額
経常行政コスト	42,250
1. 人にかかるコスト	7,844
(1)人件費	7,162
(2)退職手当引当金等繰入	682
2. 物にかかるコスト	12,697
(1)物件費	5,663
(2)減価償却費	6,734
(3)維持補修費	300
3. 移転支的コスト	21,014
(1)社会保障給付	6,479
(2)補助金等	5,482
(3)他会計等への支出額	8,606
(4)他団体への公共資産整備補助金等	447
4. その他のコスト	695
(1)支払利息	661
(2)回収不能見込額	34
経常収益	2,103
1. 使用料・手数料	1,342
2. 分担金・負担金・寄附金	761
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	40,147

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①退職手当引当金繰入…将来の退職手当のうち当期に発生した分
- ②物件費…旅費、備品購入費等
- ③他会計等への支出額…特別会計等他会計への財政支出
- ④社会保障給付…生活保護費等

豊岡市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

	金 額
期首純資産残高	153,142
純経常行政コスト	△ 40,147
一般財源	32,785
地方税	10,166
地方交付税	19,062
その他	3,557
補助金等受入	7,401
臨時損益	△ 85
その他	0
期末純資産残高	153,096

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①期首純資産残高…前年度末の純資産の額
- ②純経常行政コスト…行政コスト計算書により算定される数値
- ③補助金等受入…国庫支出金及び県支出金
- ④臨時損益…災害復旧事業費など、特別な事由にもとづく損益

※ 会計期間の表示誤り訂正(H30.1.5)

豊岡市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

	金 額
1. 経常的収支	12,233
2. 公共資産整備収支	△ 1,859
3. 投資・財務的収支	△ 10,210
当期収支	164
期首歳計現金残高	924
期末歳計現金残高	1,088
(基礎的財政収支※に関する情報)	
収入総額	50,562
地方債発行額	△ 6,284
財政調整基金等取崩額	△ 748
支出総額	△ 50,398
地方債元利償還金	7,069
財政調整基金等積立額	1,532
基礎的財政収支	1,733

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①経常的収支…経常的な行動活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
- ②公共資産整備収支…公共資産の整備に係る収支
- ③投資・財務的収支…地方債の元利償還金、発行額の収支等
- ④基礎的財政収支…いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支のこと

貸借対照表対前年度比較(普通会計)

(単位:百万円)

資産の部	H27年度末	H26年度末	増減(H27-H26)
1. 公共資産			
(1)有形固定資産	189,479	191,800	△ 2,321
(2)売却可能資産	6,122	5,909	213
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	1,727	1,699	28
(2)貸付金	768	755	13
(3)基金等	7,668	7,799	△ 131
(4)長期延滞債権	744	790	△ 46
(5)回収不能見込額	△ 133	△ 151	18
3. 流動資産			
(1)現金預金	14,124	13,175	949
うち歳計現金	1,088	924	164
(2)未収金	134	154	△ 20
資産合計	220,633	221,930	△ 1,297
負債の部			
1. 固定負債			
(1)地方債	54,056	54,781	△ 725
(2)退職手当引当金	6,724	7,192	△ 468
2. 流動負債			
(1)翌年度償還予定地方債	6,404	6,463	△ 59
(2)賞与引当金	353	352	1
負債合計	67,537	68,788	△ 1,251
純資産の部			
1. 公共資産等整備国県補助金	30,605	31,468	△ 863
2. 公共資産等整備一般財源等	130,940	129,967	973
3. その他一般財源等	△ 8,449	△ 8,293	△ 156
4. 資産評価差額等	0	0	0
純資産合計	153,096	153,142	△ 46
負債及び純資産合計	220,633	221,930	△ 1,297

○市民一人当たり資産額: 資産合計/住民基本台帳人口
 H27年度末: 220,633百万円/84,337人=2,616千円
 H26年度末: 221,930百万円/85,244人=2,603千円

○市民一人当たり負債額: 負債合計/住民基本台帳人口
 H27年度末: 67,537百万円/84,337人=801千円
 H26年度末: 68,788百万円/85,244人=807千円

○純資産比率: 純資産総額/資産総額
 H27年度末: 153,096百万円/220,633百万円=69.39%
 H26年度末: 153,142百万円/221,930百万円=69.00%

※純資産比率とは将来世代と現世代との間の負担割合を示します。

- ・純資産比率の増加: 現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積
- ・純資産比率の減少: 現世代が資源を消費して便益を享受し、将来世代へ負担を先送りする

行政コスト計算書対前年度比較(普通会計)

(単位:百万円)

	H27年度末	H26年度末	増減(H27-H26)
経常行政コスト	42,250	40,404	1,846
1. 人にかかるコスト	7,844	7,531	313
(1)人件費	7,162	7,127	35
(2)退職手当引当金等繰入	682	404	278
2. 物にかかるコスト	12,697	12,727	△ 30
(1)物件費	5,663	5,784	△ 121
(2)減価償却費	6,734	6,621	113
(3)維持補修費	300	322	△ 22
3. 移転支出的なコスト	21,014	19,408	1,606
(1)社会保障給付	6,479	6,361	118
(2)補助金等	5,482	2,845	2,637
(3)他会計等への支出額	8,606	8,654	△ 48
(4)他団体への公共資産整備補助金等	447	1,548	△ 1,101
4. その他のコスト	695	738	△ 43
(1)支払利息	661	738	△ 77
(2)回収不能見込額	34	0	34
経常収益	2,103	1,889	214
1. 使用料・手数料	1,342	1,352	△ 10
2. 分担金・負担金・寄附金	761	537	224
純経常行政コスト(経常行政コスト-経常収益)	40,147	38,515	1,632

○市民一人当たり行政コスト: 純経常行政コスト/住民基本台帳人口

H27年度末: 40,147百万円/84,337人=476千円

H26年度末: 38,515百万円/85,244人=452千円

○市民一人当たり人件費・物件費等: (人にかかるコスト+物にかかるコスト)/住民基本台帳人口

H27年度末: 20,541百万円/84,337人=244千円

H26年度末: 20,258百万円/85,244人=238千円

○受益者負担の割合: 経常収益/経常行政コスト

H27年度末: 2,103百万円/42,250百万円=4.98%

H26年度末: 1,889百万円/40,404百万円=4.68%

純資産変動計算書対前年度比較(普通会計)

(単位:百万円)

	H27年度末	H26年度末	増減(H27-H26)
期首純資産残高	153,142	151,544	1,598
純経常行政コスト	△ 40,147	△ 38,515	△ 1,632
一般財源	32,785	32,205	580
地方税	10,166	10,224	△ 58
地方交付税	19,062	19,028	34
その他	3,557	2,953	604
補助金等受入	7,401	7,974	△ 573
臨時損益	△ 85	△ 66	△ 19
その他	0	0	0
期末純資産残高	153,096	153,142	△ 46

資金収支計算書対前年度比較(普通会計)

	H27年度末	H26年度末	増減(H27-H26)
1. 経常的収支	12,233	12,251	△ 18
支出合計	32,655	29,764	2,891
収入合計	44,888	42,015	2,873
2. 公共資産整備収支	△ 1,859	△ 1,998	139
支出合計	5,617	6,679	△ 1,062
収入合計	3,758	4,681	△ 923
3. 投資・財務的収支	△ 10,210	△ 10,471	261
支出合計	12,126	12,436	△ 310
収入合計	1,916	1,965	△ 49
当期収支	164	△ 218	382
期首歳計現金残高	924	1,142	△ 218
期末歳計現金残高	1,088	924	164